



# 平成14年12月期決算概況

平成15年3月

株式会社 ピーエイ

---

東証マザーズ 証券コード： 4766

# 目次

---



## Part 1 決算概要

- >> 2002年度決算は、原価 販売管理費の削減を実施したが、売上の減少分を挽回できず経常赤字  
四半期別では回復傾向顕著  
第4四半期の経常損益黒字転化

## Part 2 今後の経営展開

- >> 2003年12月期業績目標
- >> 今後の事業別経営主題
  - 就職支援事業
  - 教育支援事業

## 損益計算書概要(2002年度)



(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2002通年 (1 - 12月)	対前年度 成長率	連結2002通年 (1 - 12月)	対前年度 成長率
売上高	1,052	31%	1,948	-
売上原価	510	20%	1,140	-
売上総利益	542	38%	807	-
販売費および 一般管理費	883	2%	1,102	-
営業損益	341	-	294	-
経常損益	336	-	296	-
当期純損益	364	-	365	-

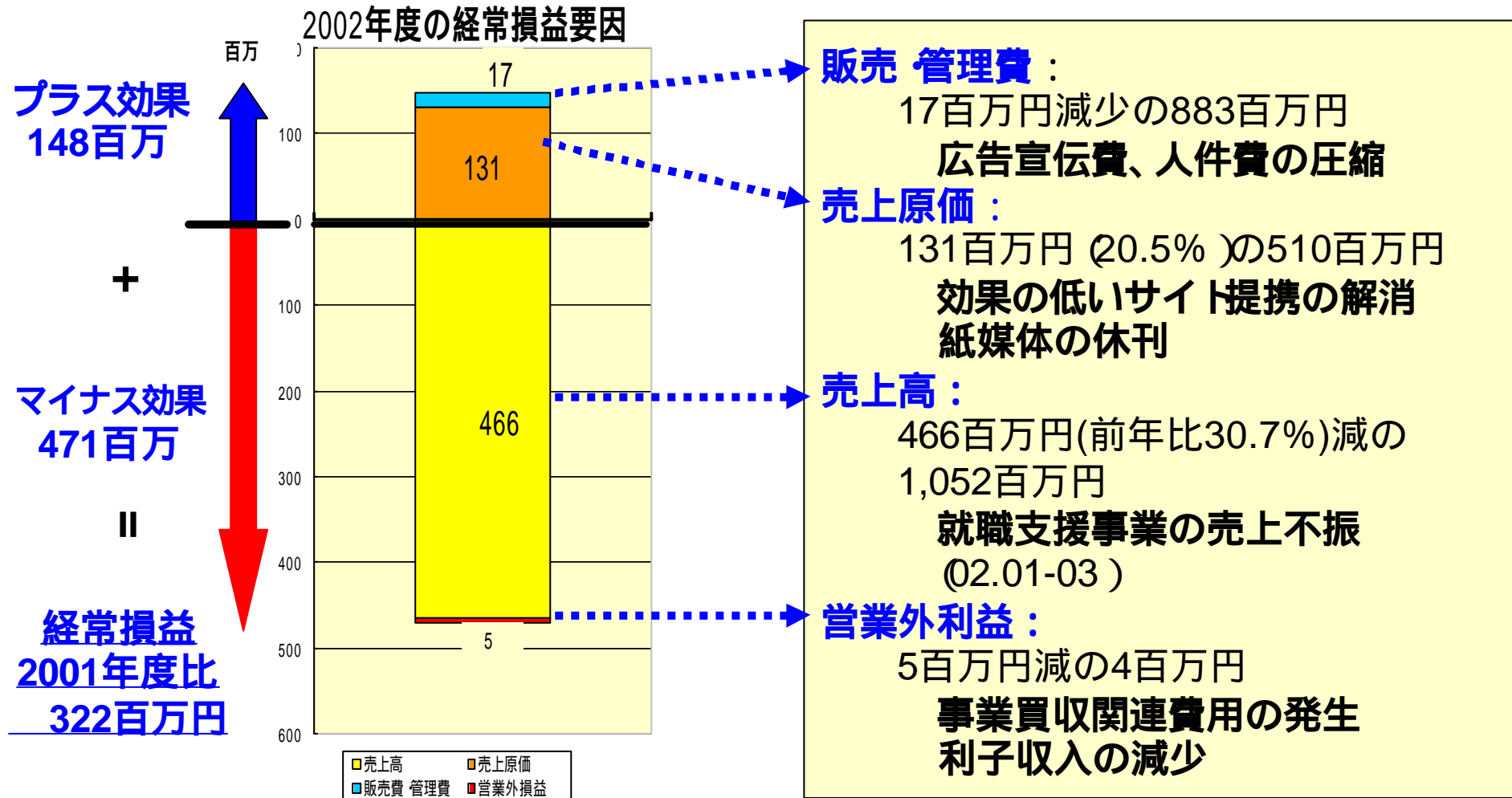
単体では、売上1,052百万円(前年度比30.6%減)、経常損失336百万円。

連結初年度業績については、売上高1,948百万円、経常損失296百万円。

2002年5月より株式会社ホロンが連結子会社となり、第2四半期より連結業績の開示を行っております。

# Part1 決算概要

## 単体 2002年度損益ブレイクダウン

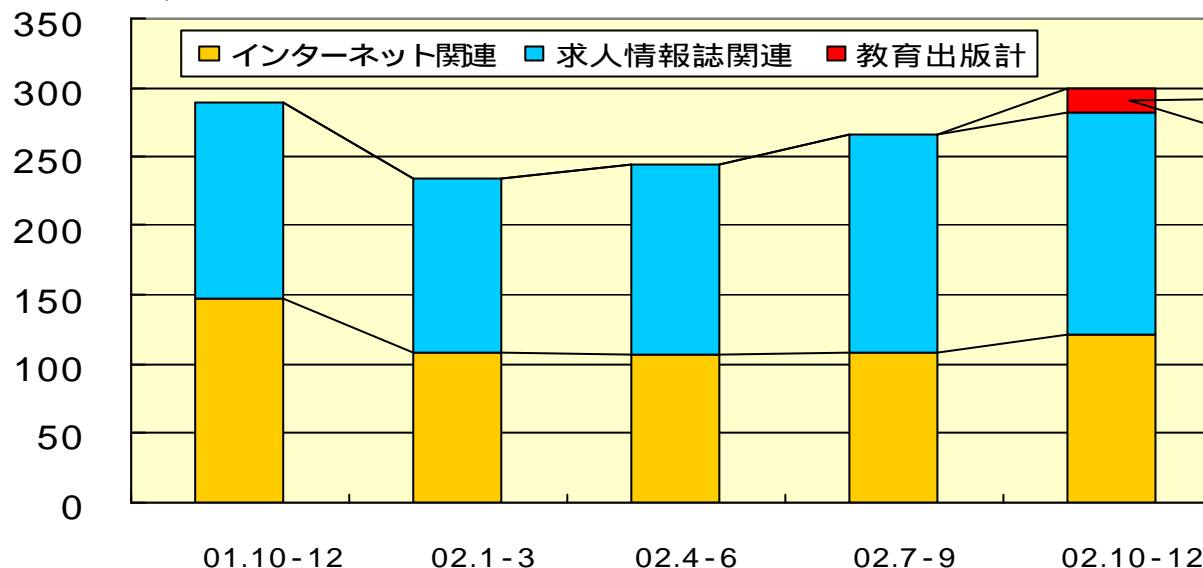


# 単体 事業別売上高推移



事業別売上高推移

(売上高/百万円)



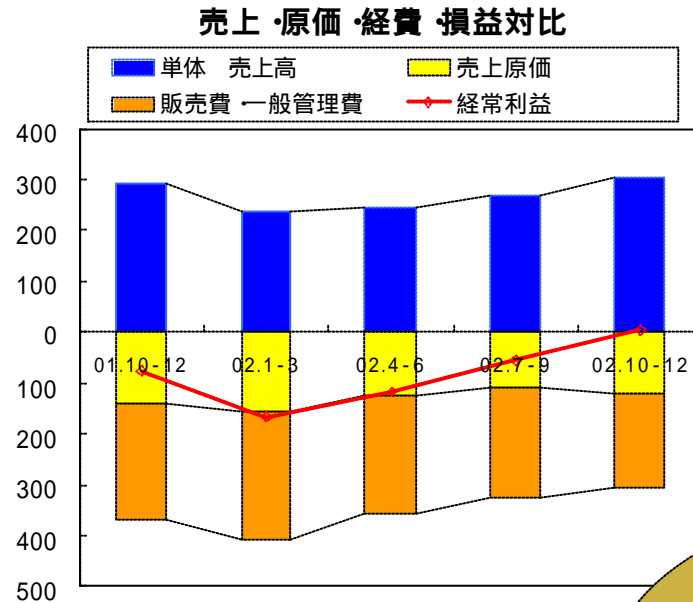
教育出版の  
事業化開始

			(単位:百万円)					2002年度合計
			01.10-12	02.1-3	02.4-6	02.7-9	02.10-12	
インターネット 関連	JOBMAIL	求人広告	68	58	41	52	64	216
		人材紹介	62	33	51	40	42	168
		小計	131	92	92	92	107	385
	LicenceWorld	16	16	14	16	14	61	
	インターネット関連	147	108	107	108	122	447	
求人情報誌(ing)関連計			143	127	138	159	160	587
教育出版			-	-	-	-	18	18

インターネット事業の第4四半期売上高は、122百万円と回復基調が続くが、前年同期比ベースでは16.3%減。  
求人情報誌(ing)事業は、160百万円と好調な売上高を維持(前年同期比11.8%増)。  
教育出版事業は、18百万円の売上を計上(01.11事業開始)。

# Part1 決算概要

## 単体 売上・原価・販売管理費・利益の推移



	01.10-12	02.10-12	増減
売上原価率	48% (141百万円)	40% (121百万円)	8%
販売管理比率	79% (229百万円)	62% (187百万円)	17%

原価 販売管理費削減

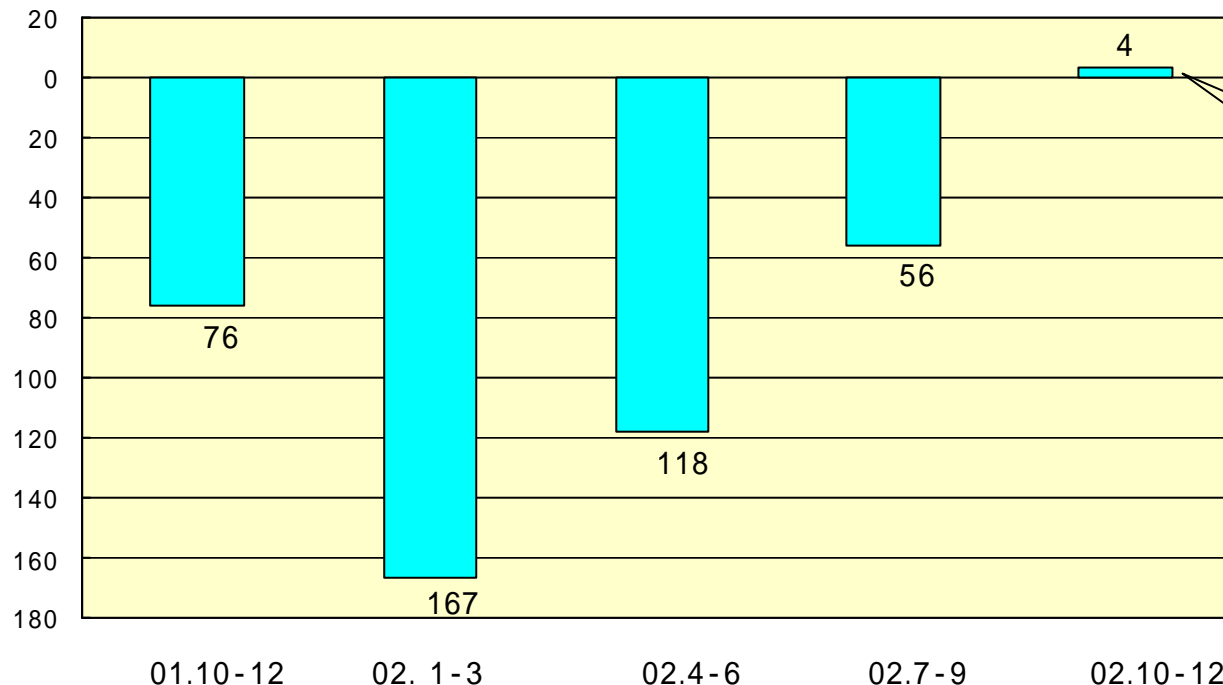
(単位:百万円)

	01.10-12		02.1-3		02.4-6		02.7-9		02.10-12	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	291	100%	237	100%	246	100%	268	100%	302	100%
売上原価	141	48%	153	65%	126	51%	111	41%	121	40%
販売費・一般管理費	229	79%	252	106%	231	94%	213	80%	187	62%
営業利益	79	27%	169	71%	111	45%	57	21%	6	2%
経常損益	76	26%	167	70%	118	48%	56	21%	4	1%



### 経常損益の推移

(経常損益/百万円)



5四半期ぶりの  
黒字転化

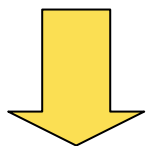
第4四半期の経常利益は4百万円と、小幅ながら2001年第3四半期以来、5期ぶりの黒字。売上の回復と販売費・一般管理費の削減が主な要因。

# 単体 キャッシュ・フローの概要



## 主な要因

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー 387百万円



- ・ 税引前当期損失 358百万円
- ・ 債権・債務残高増減 35百万円

- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー 397百万円



- ・ ホロン株式取得 320百万円
- ・ その他子会社 関連会社投資 29百万円

- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー 38百万円



- ・ 自己株式取得 38百万円

- ・ **現金および現金等価物減少額 823百万円**
- ・ 期首現金及び現金等価物残高 1,204百万円
- ・ 期末現金および現金等価物残高 381百万円



# 連結決算の概要 - 2002年度



## 2002年度 (連結初年度)

\* 2002年5月から株式会社ホロンが連結対象子会となりました。  
このため当事業年度第2四半期から連結財務諸表作成しております。

連結売上高1,948百万円 (連結倍率：1.85倍)

売上総利益807百万円 (連結倍率：1.48倍)

販売管理費1,102百万円 (連結倍率：1.24倍)

営業損失294百万円、経常損失296万円、当期純損失365百万円。

連結キャッシュフローは、586百万円の減少。主因は、税金等調整前当期純損失318百万円と子会社ホロンが期中に連結対象となったことによる影響額290百万円。

(注参照)

(注)ホロンの売上債権連結算入分：	(-) 352百万円
ホロンの子会社化に伴う支出 (純額)：	(-) 166百万円
ホロンの借入金連結加算：	(+) 228百万円
	(-) 290百万円

# 2003年12月期 業績目標



(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	03/12 (予測)	02/12 (実績)	対前期 成長率	03/12 (予測)	02/12 (実績)	対前期 成長率
売 上 高	1,320	1,052	25.5%	2,630	1,948	35.0%
経 常 利 益	30	-336	-	50	-296	-
当 期 純 利 益	23	-364	-	6	-365	-
1株当り当期利益	2.08円	-33.05円	-	0.54円	-33.13円	-

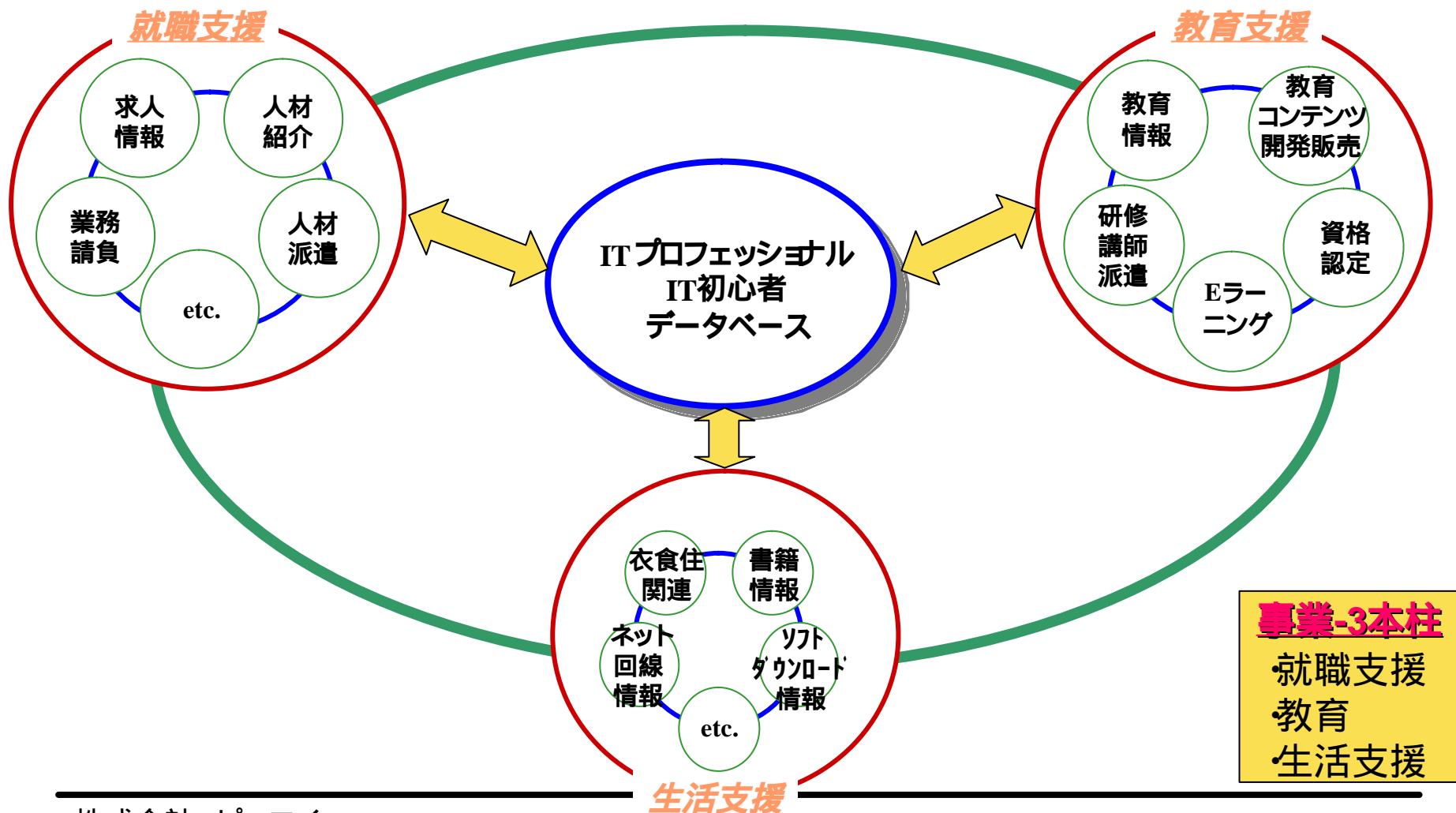
< 上・下期別目標 >

	単 体			連 結		
	上期	下期	年度計	上期	下期	年度計
売 上 高	640	680	1,320	1,392	1,238	2,630
経 常 利 益	12	42	30	1	51	50
当 期 純 利 益	16	39	23	24	30	6



# 当社のビジョン

IT関連総合サービス業を志向し、ライフデザインを提案する

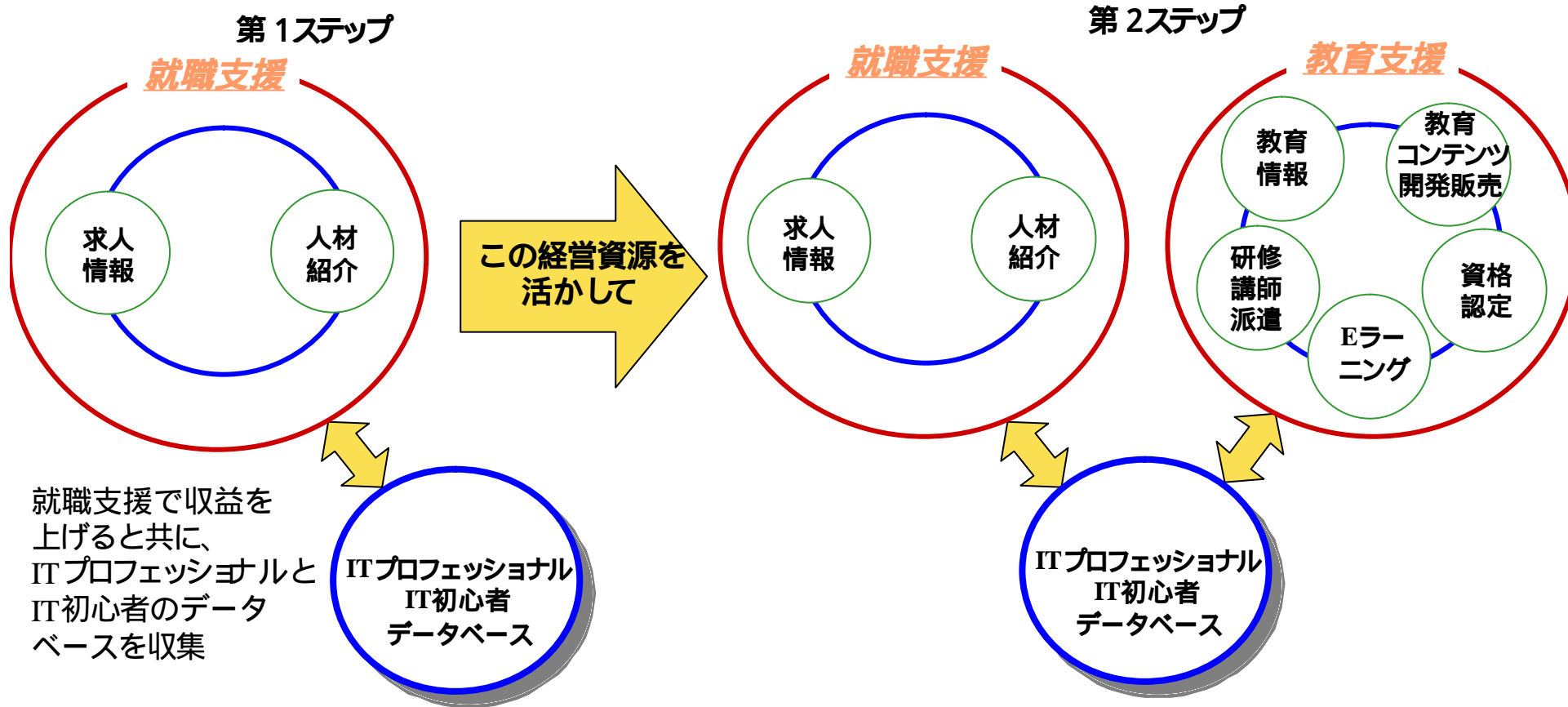


# Part2 今後の経営展開 今後の事業別経営主題



## 第2ステップの主テーマは“教育支援”

就職支援で培った経営資源を活かして、教育支援という新しいマーケットを創造

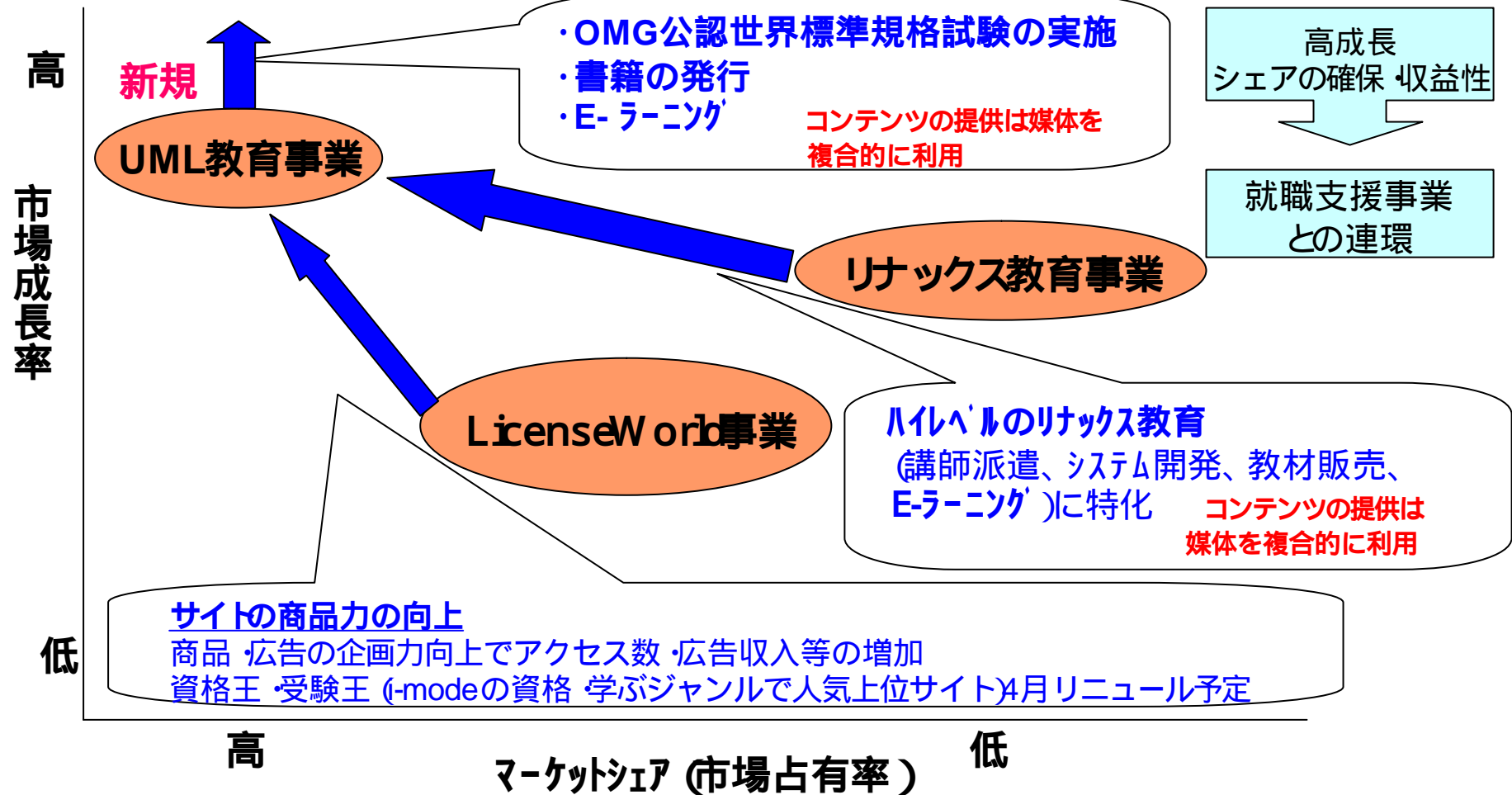


経営資源を活かし、ローコストで新規事業を展開

# II教育事業



## ターゲットを絞った事業戦略展開



# Part2 今後の経営展開 教育支援 UML教育事業 (1)



UMLなどの標準を策定する米国のNPO (非営利団体) OMGの日本法人OMGジャパンと、UML教育研究所 (UTI、当社持株比率50%)を設立し(2002年11月)包括的に提携

サービス	実現手法	
<p><b>資格試験実施決定</b></p> <p>資格認定</p> <p><b>2003年10月開始予定</b></p>	<p><b>UTI</b></p> <p>UML教育研究所</p>	<p><b>OMG認定UML技術者資格試験(仮称)を創設</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>UML技術分野でOMGが公認する<b>唯一の世界標準規格の試験</b>であり、2003年10月から順次実施予定。</li> <li>欧米における設計仕様書におけるUMLの普及度は、90%ないし100%、まだ普及率が10%未満の日本では今後の急速な普及が予測されます。</li> </ul>
<p>教育コンテンツ 開発 販売</p>	<p>  ピーエイ、OMGジャパン共同著作</p>	<p> <b>世界初でOMGが認定するUML教材を本年中に3冊発売予定</b></p>
<p>スクールおよび コースの認定 etc</p>	<p><b>UTI</b></p> <p>UML教育研究所</p>	<p>認定校制度 認定カリキュラム制度</p>

**グループ会社として事業展開！！**



## OMG認定UML技術者資格試験 (仮称)市場規模試算

### 計算上の仮定：

・IT技術者人口： 788,000人  
(平成12年国勢調査)

・受験比率： 26%  
アットマークアイティ発表「IT読者調査」  
今後取得したい技術

・試験合格率： 20%  
情報処理技術者試験平成13年、14年  
合格率平均値

・受験料： ￥15,000/回

・市場成長率： 7.3%  
国内IT教育市場成長率(IDCジャパン発表資料)

### 市場規模試算：

試験開始後5年間の総受験者数  
820,000人

受験料収入 (5年度累計)  
￥12,322百万

### 市場占有率：

100%

# Part2 今後の経営展開 教育支援 リナックス教育事業



Linux教育事業を行うレーザファイブドットネット株式会社と合併で、  
リナックス教育研究所 (LTI、当社持株比率66.7%)を設立 (2002年8月)

サービス	実現手法
<p>教育コンテンツ 開発 販売</p>	<p>     </p> <p>リナックス教育研究所 著作</p> <p>Linux Professional Institute LPI認定教科書 問題集 Level-1-101</p> <p>ピーエイ発行</p> <p><b>書籍の制作販売</b> 2冊好評発売中</p> <p><b>2003年3月に更に2冊 追加発売予定</b></p>
<p>講座運営 講師派遣 etc</p>	<p>  </p> <p>リナックス教育研究所</p> <p><b>専門講師を派遣する Linux教育サービス事業</b> (LP認定教材使用)</p>
<p>資格認定</p>	<p>LPI : Linuxプロフェッショナル 協会</p> <p>  </p> <p>・LPIC資格試験を実施 レベル1、レベル2、 レベル3(計画中)と 3段階あり</p> <p>当社は、LPIのプラチナスポンサー として参加 当社代表取締役社長 加藤博敏は当団体の理事として他の スポンサー企業と強固な関係を構築。</p>

**グループ会社として事業展開！！**





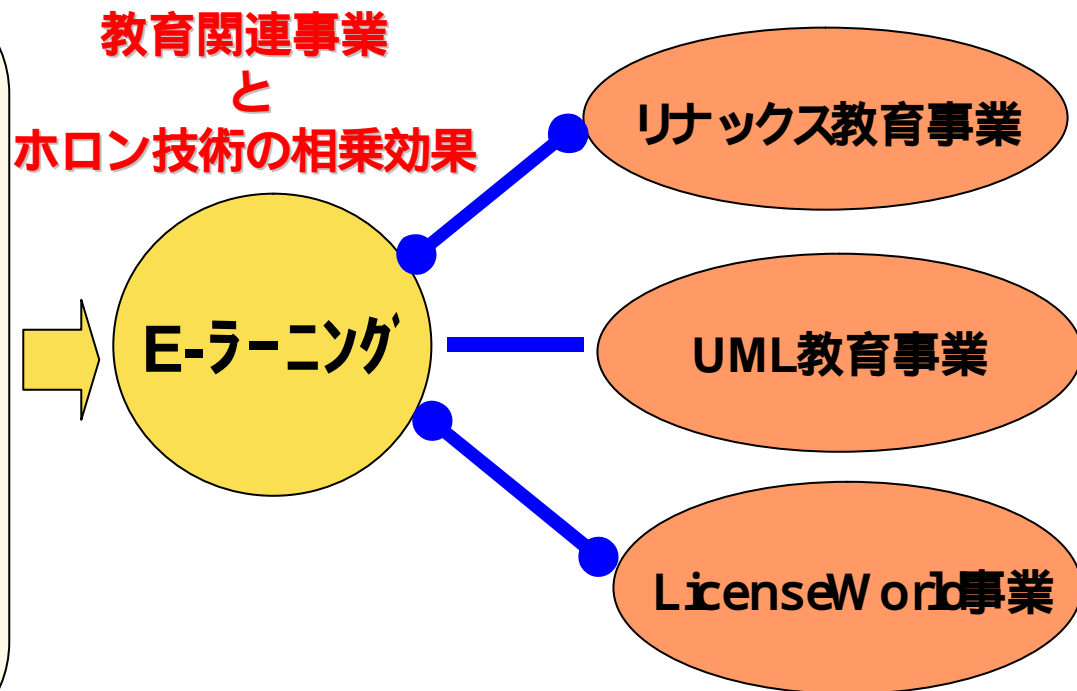
連結子会社 ホロンの経営資源の教育関連事業への応用

ホロン・ソフト開発販売実績 264タイトル (2002年5月より子会社化 持株比率51.7%)  
・デジタルコンテンツのプロデュース力  
・基礎技術(Linux)

デジタルコンテンツの  
プロデュース力  
基礎技術力(Linux)

- ・ DaVDeo シリーズ
- ・ CARRARA シリーズ
- ・ HOLON教育ソフトシリーズ
- ・ Typing Training ソフト
- ・ X on Windows シリーズ
- ・ ウイルス対策ソフト

<ソフト開発 販売実績264タイトル>

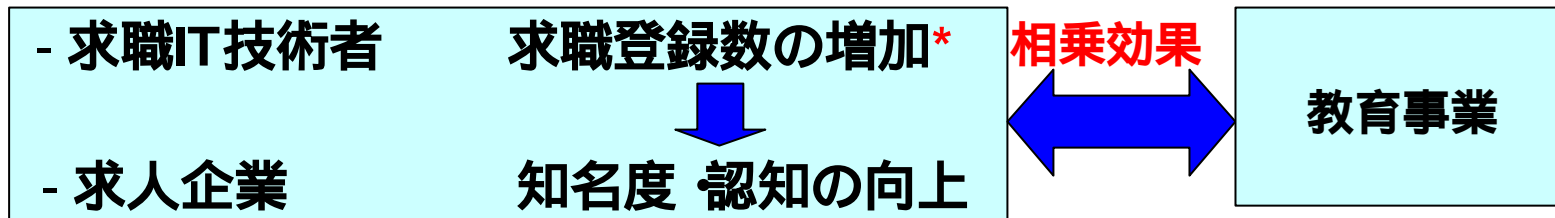
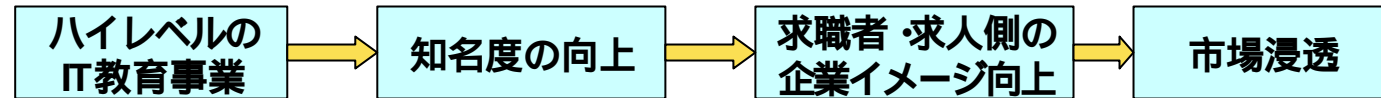


# 求人広告・人材紹介



## 市場戦略 IT技術分野の求人市場に特化

### 市場浸透



\*2003年2月の求職登録数は、前年同期比で78.5%の増加

### 商品開発・商品力の向上

- 教育付加、紹介予定派遣 (2003年4月開始) 等の新型複合商品
- 顧客ニーズに適合した人材紹介

➡ IT関連人材事業におけるブランドイメージの確立

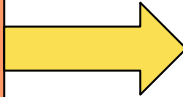


# 求人誌出版

## 市場浸透戦略

求人誌「ing」発行エリア

福 島  
長 野  
新 潟



各エリアの地域ニーズ  
に密着  
(労働市場・地域社会生活)  
↓  
エリアを深耕



高収益性の追求

### 方策：求人情報の多媒体化の推進

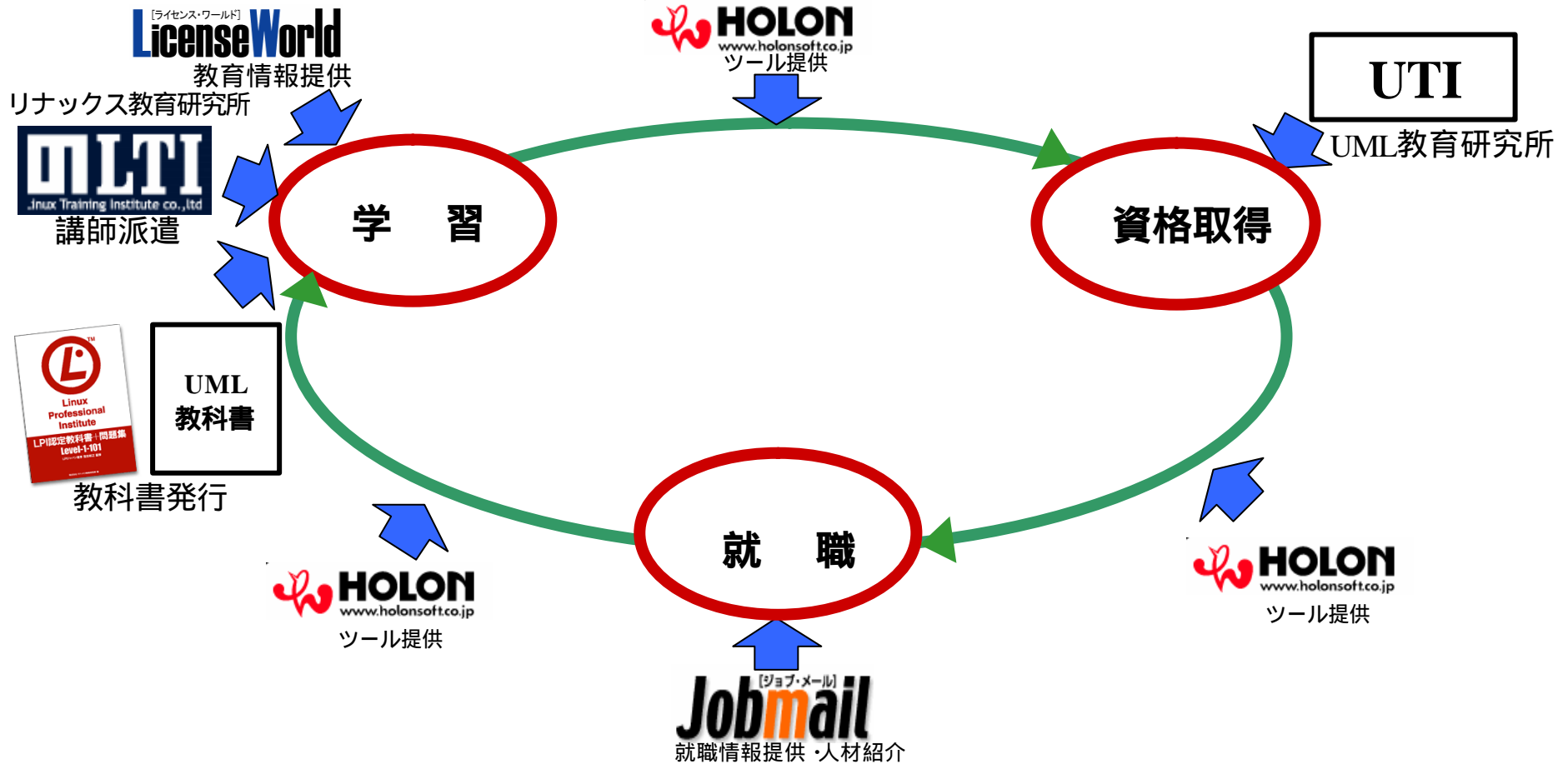
幅広い年齢層のニーズ、マスメディアの多様化に対応

- ・ フリーペーパー 「JOBPOST」創刊  
(2003.01 長野、郡山(福島))
- ・ インターネットの活用 - 他社サイトとの提携  
「f-職 ing」 (エヌ・ティ・ティ・トコE)  
など

# Part2 今後の経営展開 事業シナジー



## キャリアアップ・スキルアップのためのサイクル



事業領域の中に < 学習 資格取得 就職 > というサイクル・循環を創出

# U M L



## UMLとは

UMLとは、非営利団体OMGによって策定された分析・モデリングの際に使用する言語です。

1970年代半ばから様々なオブジェクト指向モデリング方法論が乱立し、それに伴ってモデルを表記するための言語 (モデリング言語) も様々なものが登場しました。それぞれのモデリング方法論は似通った概念 (クラス、関連など) を持っていました。方法論によって呼び名が異なっていたり、意味が異なっていたり、表記方法 (図) が異なっていました。そこで、各要素の意味 (セマンティクス) と表記する方法 (構文) を統一し、異なるモデリング方法論であっても知識を共有できるようにしたのがUMLです。



## UMLのメリットは

UMLは、建築、土木や機械、電気、プラントなどにおける設計表記法と同じように、設計情報を正確に記述するのに不可欠であるばかりでなく、UMLをサポートしたツールを使用することにより、設計 (モデル) から最小限の手間で実装環境に対応したコードを自動生成することを可能にします。UMLは次のようなメリットがあります。

- ・正確な仕様書により、設計と実装のミスマッチが避けられる
- ・UMLで記述されたソフトウェアは、統合、資産評価に必要な客観性を持つ
- ・UMLで記述されたコンポーネントは部品として再利用がしやすくなる。
- ・開発の生産性が高まり、運用コストが抑制される

従って、UMLに関する知識は、ビジネスの要求を分析し、設計仕様を作成する、アーキテクトや設計者はもちろん、実装に携わる開発者、プロジェクト管理者、発注者など、様々な立場の専門家によって共有されなければ、その真価を発揮することができません。これまで、IT技術者は、ベンダー固有の実装技術に阻まれて、十分なコミュニケーションをとることができませんでした。世界共通のビジュアル言語であるUMLを使えば、壁を意識する必要はなくなります。

# U M L



## UMLの普及度は

UMLはOMGにおいて標準化されて以後、急速に普及して世界標準となりました。設計仕様書における普及度は、欧州で100%、アメリカで90%となっており、我が国では10%未満となっております。  
日本では、今後の大きな普及が見込まれております。

## 設計仕様書におけるUMLの普及度

欧州 100%

アメリカ 90%

日本 10%未満

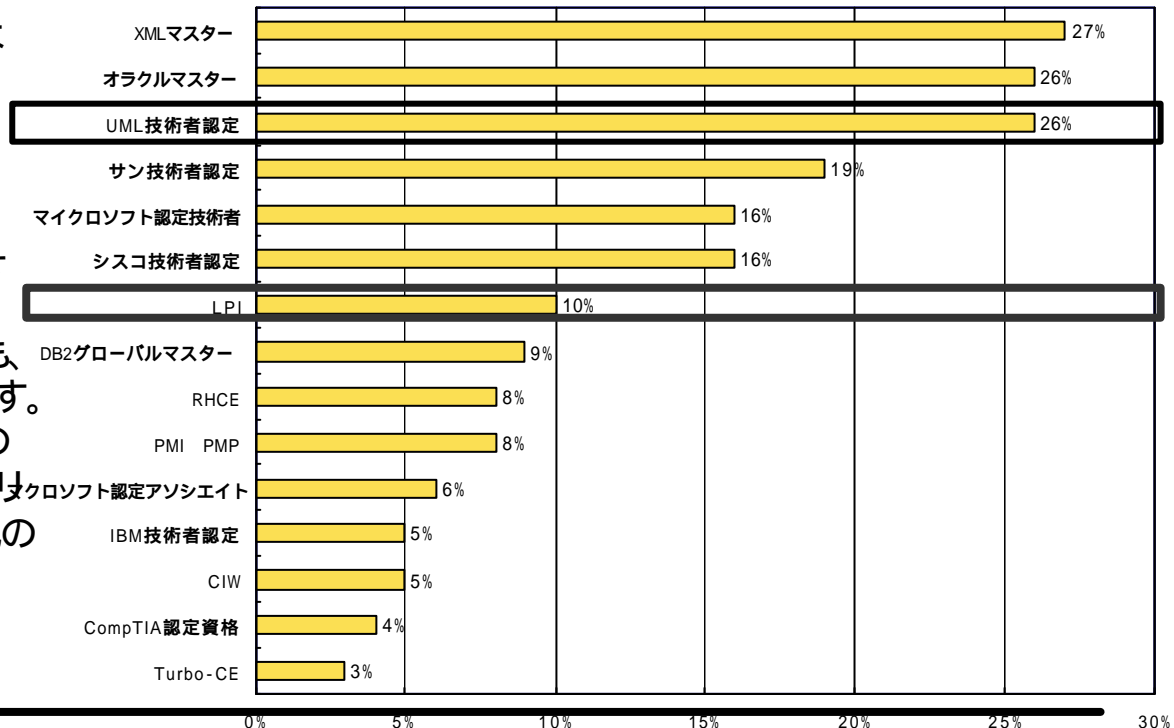
我が国においては、今後大きな普及が期待される

## 今後取得したい技術でUML技術者認定は第3位

・アットマークアイティ発表「IT読者調査」によると、民間資格の中で今後最も取得したい資格のひとつとして、UML技術者資格が、XMLマスター、オラクルマスターと並び選ばれました。今秋のUML技術者資格試験(仮称)の開始に向け、今後更に関心が高まらそうです。

・同様にLPI(リナックス認定試験)についても、第7位にランクされ、高い関心を集めています。

・当社グループは、上位にランクされる7つの資格試験のうち2つについて、高いプライオリティをもって、既に事業化ないしは事業化の準備段階にあります。





## Linuxとは

Linuxとは、自由に再配布することのできる、独立したUnix系オペレーティングシステム(OS)のことです。

## Linuxのメリットは

### 安定性

WindowsのOSでは、よくOSが動かなくなり、リセットボタンや電源ボタンを押さざるを得ない状況になることがあります。その点、Linuxは、アプリケーションが落ちることはありますが、OSを引き連れて落ちることは、まずありません。そのため、24時間365日電源を入れておくようなサーバには最適です。

### 柔軟性

Linuxは、「オープンソース」という思想の元に作られております。そのため、「再配布の自由」「ソースコードの公開」「ソフトウェアの改変を認める」などの自由度があります。Windowsは改造して販売すれば著作権違法となってしまうますが、Linuxはむしろ改良を歓迎しております。

### 経済性

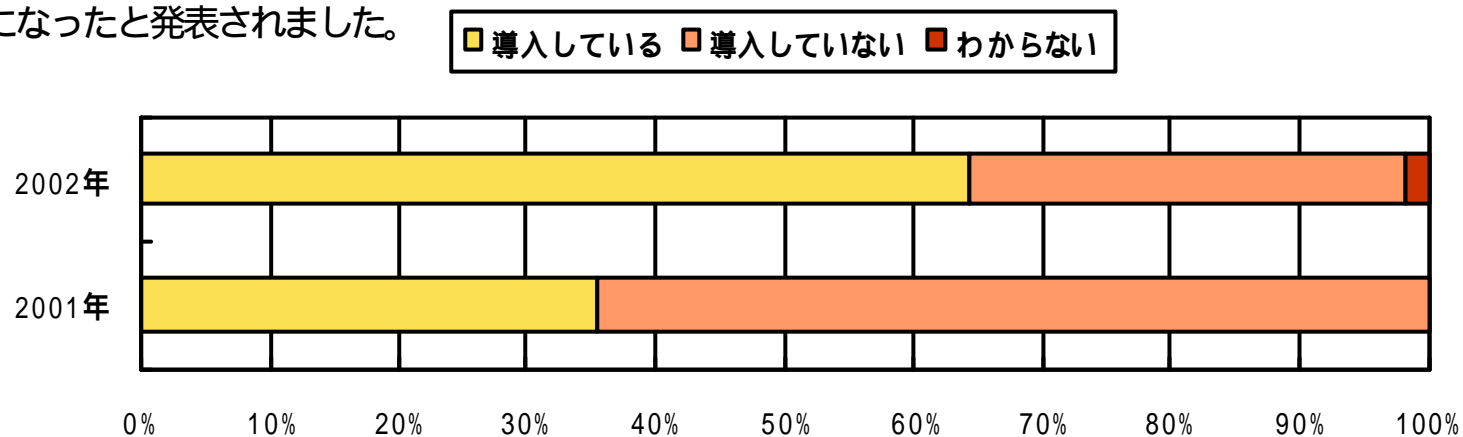
Linuxは、Windowsと比較して非常に安価に(多くの場合は無料で)入手できます。Linux関連の雑誌には、何かしらのLinuxディストリビューションが付属していますし、インターネット経由で入手することも可能です。

# Linux



## Linuxの普及度は

Linuxは、サーバー用OSとして注目を浴びております。インプレス発行 Linux白書2003によると、日本の企業がLinuxサーバを1台以上導入していると回答した導入率は、去年の35.5%から大幅に増え、64.3%になったと発表されました。



インプレス発行 Linux白書2003より

## Linux技術者のサポート体制



全世界共通の基準によってリナックス技術者を認定するために、非営利団体のLPIがカナダにて設立されました。

日本においても、LPIの日本支部LPI-Japanが設立され、日本において認定試験LPICを実施しております。